

数々の災害現場を経験し、南海地震発生についても相当の危機感をもっている鬼北消防署の山口署長に、自主防災組織の在り方や必要性について聞いた。

## 今、なぜ自主防災組織が必要か

「昭和の南海地震は地震の規模が小さかった。だから語り継がれていない。それが一番不幸なことなので――」

地震専門家の京都大学元教授である河田恵昭先生の言葉です。次に起こる南海地震はそうはいきません。▼火災▼住宅の倒壊▼液化化現象▼盛り土地帯の崩壊▼山津波▼ため池の決壊――など、さまざまな災害が予想されます。それらの要因で、救助作業が困難を極めることは間違いないと思います。したがって、自主防災組織は、災害時において非常に重要な役割を担うこととなります。

## 自主防災組織としてすべきこと

南海地震は非常に広範囲な震源域を持っていきます。これは、兵庫県南部地震のような「局地的地震」では

2  
今、分析する

# 防災のプロが語る見解と対策 自守の重要性

なく「広域的地震」になることを意味します。つまり、鬼北町周辺の自治体も被災地になり、救助も来ない、物がなくなる、避難生活の長期化という事態に陥るのです。

そして、経済にも相当のダメージを与え、防災力・復旧力もダウンし、十分な支援は期待できなくなります。そのためにも自分たちで立ち向かう力を身に付けておかななくてはなりません。

危険箇所の把握、飲食料の備蓄はもちろん、避難場所や避難経路などを住民全員が把握しておくことが最も重要です。そのためには、近所の事情を認識しておくことが大前提です。

それら全てを個人で行うのは難しく、1度や2度の訓練で身に付くものではありません。組織的に継続し

て防災活動を行う必要があります。また、一人一人が気を付けることは、とにかくがをしないこと。「助けられる側」になる人が少ないことは、組織の機能向上にもつながります。

## 結成率ではなく機能することが重要

自主防災組織についてよく結成率のことを耳にしますが、実行力がないう組織では結成しても意味がありません。結成率と並行して、本当に機能する自主防災組織の確立を目指してもらいたいと思います。

冒頭で述べた河田先生は、「地震の被害予測はおよそ10倍から10分の1」とも話しています。これは、しっかりととした備えや度重なる訓練を行うこと、すなわち「地震を待ち受ける体制を整える」ことで、被害予測を10分の1もしくはそれに近いものに抑えることが可能になるといふことなのです。

一刻も早い、組織の確立が求められています。

## 南海地震の破壊力は強大 自分たちで立ち向かう力を付けることが重要



Yamaguchi Kenji

山口 賢治 やまぐち・けんじ

1956年宇和島市吉田町生まれ。23歳で消防署員に。09年から鬼北消防署長。宇和島管内で初の救急救命士の資格を取得。阪神・淡路大震災の被害調査も経験した。現在は、東海・東南海・南海地震について独自で研究し、地域に自主防災の啓発を行っている。